オピニオン＆フォーラム

グローバル化への反乱

インタビュー

自由市場の拡大 成長阻む格差生み 国家は形骸化

トランプ氏が勝った米大統領選は、欧州連合（EU）離脱を選んだ英国の国民投票に続いて、グローバル化に冷や水を浴びせかけた。鋭い資本主義批判で世界の注目を集めるドイツの社会学者、ヴォルフガング・シュトレーク氏は「いまこそ国家の出番だ」と説く。歴史の転換点をどう見るのか、ドイツに訪ねた。

社会学者

ヴォルフガング・シュトレーク さん

Wolfgang Streeck　1946年生まれ。独マックス・プランク社会研究所名誉所長。邦訳された「時間かせぎの資本主義」（みすず書房）が話題に。

不満が生んだ トランプ大統領 政治制度復権を

――グローバル化の盟主だった米国で、世界に背を向ける発言を繰り返してきた人物が大統領に就くことになりました。

「私たちが目にしてきた形のグローバル化が、終わりを迎えようとしているのかもしれません。自由貿易協定も、開かれすぎた国境も、過去のものとなるでしょう」

「米大統領選はグローバル化の敗者による反乱でした。国を開くことが、特定のエリートだけでなく全体の利益になるというイデオロギーへの反乱です。そのような敗者たちはさげすまれ、政治からいずれ離れるというエリートたちの楽観は、一気にしぼみました」

――技術の進歩やグローバル化の恩恵にあずかれず、「置き去りにされた」という不満が、米国だけでなく世界で渦巻いています。

「格差の広がりは、自由市場の拡大がもたらした当然の結果です。地球規模の市場を統治する『グローバル政府』は存在しません。国際競争で生き残る、という旗印のもと、それぞれの国家は市場に従属するようになりました。政府が労働者や産業を守ることが難しくなったのです」

――市場での競争で勝者と敗者が生まれたとしても、教育機会や所得の再分配で格差を和らげることができるはずです。たとえば北欧諸国のように。

「グローバル化に対する一つの答えは、『よし、みんなでスウェーデンになろう』です。しかし、スウェーデンは腐敗のない政府や労働市場、教育に対し、半世紀以上にわたり投資を続けてきた国です。小国ゆえ、競争力と社会的平等を両立できるポジションを、世界経済の中に見つけることもできました。ごく例外的なケースであり、ほかの国が簡単にマネできるようなものではありません」

「重要なのは、そのスウェーデンですら90年代以降、格差の拡大が世界でも最速のスピードで進んだということです。資本の移動が自由になったからです。企業が課税に抵抗するようになり、投資を国内にとどめておくため、政府が税率を劇的に引き下げたのです」

――法人税など企業の負担軽減を競い合う「底辺への競争」から、どの国も逃れられないというわけですね。

「国家までが国際競争にさらされた結果、福祉国家であることがとても高くつくようになりました。グローバル化した資本は、規制や労働組合、高税率といった『社民主義の檻』に我慢できなくなった。資本が動きやすくなる一方、働き手は簡単には移動できない。資本がどんどん優位になり、こうした『檻』が打ち破られてきたのです」

■■

――40年ほど前にさかのぼると、石油危機をきっかけに先進国の経済成長が滞りました。いま世界が抱える問題の根はそこにあったと、分析されていますね。

「低成長を放置すれば、分配をめぐる衝突に発展しかねません。それを回避し、人々を黙らせておくために、様々なマネーの魔法によって『時間かせぎ』をしてきた、というのが私の見方です」

「分水嶺が70年代でした。まずはインフレで見かけの所得を増やしました。それが80年ごろに行き詰まると、政府債務を膨らませてしのいだ。財政再建が求められた90年代以降は、家計に借金を負わせました。その末路が2008年の金融危機です。今は中央銀行によるマネーの供給に頼りきりです。いずれも、先駆けたのは米国でした。『時間かせぎ』の間に、危機は深刻さを増しています」

――日本も同じ流れのなかにあるのでしょうか。

「大きな傾向は日米欧とも同じですが、停滞を真っ先に経験したのが日本でした。日本では長期雇用と年功賃金制が社会の安定の源でした。80年代以降、企業が競争力を失っても、政府の支えのもと銀行が融資を続けたのは、長期雇用に手をつけて『内戦』になるのを避けるためです。その結果が不良債権問題であり、長期停滞です。賃金は上がらず、非正規雇用へのシフトが進みました」

「やはり金融緩和に頼ったアベノミクスは、目標をまったく達成できずに失敗しました。他の国も含め『時間かせぎ』はそろそろ限界です。いつかの時点で、借金取りが回収にやってくるのです」

――そもそも長期停滞は避けられないのですか。

「いま成長を阻んでいるのは格差です。お金は、それを使わないお金持ちのポケットにたまっているだけ。人々の不満が高まり政治が不安定化したことで、投資もしづらくなり、人を雇うよりも金融市場で投機的に利益を上げようという考え方が幅をきかせました。現金の山の上に富裕層が座ったまま、雇用が増えなければ、需要など生まれません」

■■

――欧州も米国もナショナリズムの高まりが懸念されています。

「私はさほど問題だとは思いませんね。むしろ国家が機能していないことが問題です。市場経済がもたらす不確実性に生身の人間がさらされるとき、守ってくれるのは政府であり国家です。しかし既成政党は『残念ながら何もできない』と告げるばかり。いやならもっと働け、もっと努力しろ、と」

「私たちがいま直面しているのは、国境のコントロールを失って国が形骸化する、現代国家そのものの危機なのです。英国の欧州連合（EU）離脱運動のかけ声は『コントロールを取り戻せ』でした。ここドイツでも、難民問題、資本の流出、パナマ文書が示すような税逃れ、雇用の空洞化と、同様の問題には事欠きません」

――そうした不安が、ポピュリズムの台頭を招いたのですか。

「先進国の投票率は70年代から低下し続けました。政治への満足感とみなす説もありますが、私はむしろ、あきらめの表れだと思います。それが、この数年間で上昇に転じたのです。ポピュリズム政党などが支持を集めたせいです」

「こうした民意の反乱は、エリートが当てにならない場合に出てくる、先々に望みのある反応です。ときに醜い形をとりますが、墓地のような静けさを保ったままでは、なにも変わりません」

――そうは言っても、トランプ氏やポピュリズム政党の政策を見てください。排外的だったり、実現可能性が疑わしかったりして、とても真っ当とは思えません。

「反グローバル化デモに繰り出す人やポピュリズム政党を支持する人たちを、政策がダメなのになどと批判するのはお門違いです。『真っ当な政策』など、政治家や官僚、エコノミスト、国際機関にだってないのだから。ドラギ（欧州中央銀行総裁）やイエレン（米連邦準備制度理事会議長）は、あたかも長期的な戦略があるかのように振る舞っていますが、実際には完璧なプランなどありません」

「トランプの愚かな発言ですら真剣に受け取られたのは、ほかのだれもまともな回答を持ち合わせていないからです。そういう世界では政治がエンターテインメント化し、トランプのように刺激的なことを話す人物がもてはやされてしまいます」

■■

――経済学者の間では、市場の活用やグローバル化が不十分なことこそが問題だ、という見方も有力です。

「長期的には市場の力で資本も労働力も適切に配置され、問題は解決に向かう、というわけですね。しかし、『長期』とはいったい何年か。1世代かかるかもしれない。仮に15年としても、これから人生のピークを迎える米中西部の35歳の失業者に、その議論はなんの意味もありません」

――この際、さらに「時間かせぎ」をする手はありませんか。

「金融緩和が行き詰まった後に危機を先送りできる手段は見当たりません。もしドラギが『答えがない』と言えば、翌朝には世界経済は大炎上でしょう。しかし、私は解決策はないと断言させてもらう。出口のないジレンマに向き合うより、甘美な解決策を聞きたくなるものですが、それを求める態度こそトランプを生んだのです」

――解決策とまではいかずとも、事態を改善するために何かできることはないのでしょうか。

「毎日仕事に出かけ、子育てに追われる普通の人々が、政治から遠ざけられてきました。富だけでなく、政治へのアクセスをめぐる格差の広がりが何をもたらしたのか、政治権力に真剣に考えさせるべきです。彼らは臍病なので、人々が立ち上がれば向き合わざるを得なくなります」

「トランプは問題解決にはほど遠いですが、彼のおかげで、問題を否定し続けることはできなくなりました。人々が利害を軸に集団をつくり、そのために進んで戦うという、生々しい意味での政治制度の復権。そこに私はまだ、希望を持っています」

（聞き手・江渕崇）

「どの大富豪も公共の資源を着服している。格差は巨大な富の問題でもある」
＝独ケルン、江渕崇撮影

リレーおぴにおん 産む。生まれる。 3

息子が政治活動の原動力に

息子ができて、ようやく一人前の国会議員になれたって気がします。24年も続けていれば、仕事はある程度はできる。でも、自分には「どっしり感」が欠けているというコンプレックスが、ずっとあったんです。

子どもを持つまでは一人だから、守るものがありませんでした。自分の人生はいつも「強い者」の側にいて、「こういう仕事をやらせてください」とは言うのにためらいがあった。でも、いまは何のてらいもなく言えます。子どもを不幸にしたくないというすべてのお母さんの願いをかなえるために、「やり抜かなければ」と思っています。政治家として欠けていた大事なジグソーパズルのピースが、すぽん、とはまった感じです。私は50歳で産みました。息子には障害があるので、なおさら、親亡き後にきちんとした社会を残さなければと、強く意識しているのかもしれません。

今年、施行された改正障害者総合支援法に、経管栄養や胃ろうが必要な子どもたちを意味する「医療的ケア児」という言葉を、初めて明記することができました。福祉の支援対象として、ようやく位置づけられたのです。ここまで私を動かしてくれたのは、息子のおかげ。息子が理解できるようになったら、言ってあげたい。「福祉の不備を補うきっかけになったね」と。

生まれてすぐにNICU（新生児集中治療室）に入った息子は2歳3カ月まで入院し、医者から「余命はわかりません。1日、1日ですよ」と言われました。退院後、自宅で心肺停止になって、顔が紫色になっていくのも経験しました。朝起きたとき、主人との最初の会話は「おはよう」じゃない。「生きてる？」「うん、息してる」です。いま5歳10カ月になったこの小さな命はとてもか弱いけれど、いくつもの試練を乗り越えるものすごい強さを秘めている。多くのことを、頭ではなくて心で覚えさせてくれる、私のメンター（良き指導者）なのです。

障害者を取り巻く日本の環境には、まだまだ多くの課題があります。障害に対し、冷たいと実感することも少なくありません。出生前診断が議論になりますが、この国がすべての障害児を歓迎しているかといえば、そうではないのでしょう。それでも産む選択をする人、無理だと思う人、両方がいる。人が下す判断に、正しいとか間違っているとかとは言えるものではない。自分のことに責任を持って行動するしかありません。私は一生懸命、子どもを守らなくてはいけない。いまは人のことをとやかく言う暇もないくらい、とても忙しいですね。

（聞き手・三輪さち子）

衆院議員　野田（のだ）　聖子（せいこ）さん

1960年生まれ。岐阜県議をへて93年の衆院選で初当選。37歳で戦後最年少閣僚として郵政相に就任。米国で卵子提供を受け、50歳で長男を出産した。

メディアの動画制作

新ビジネスになり得るか

200人ほど入るホールの入り口で小さな箱を渡された。説明に従い、レンズのついた段ボールを組み立てる。アプリを入れたスマートフォンを差し込み、のぞき込むと、目の前にニューヨークの街が広がっていた。仮想現実（VR）の世界にいざなうビューアが完成した。

訪ねたのはシンガポールにあるグーグルのアジア太平洋本部。アジアの主要メディアが集う国際会議「デジタルメディア・アジア」のプログラムの一環で、正式オープン前の真新しいオフィスに招かれた。参加者は自ら組み立てたVRビューアを手に世界各地を訪ね、ホールの映像に歩き回る恐竜が投影される拡張現実（AR）のデモに驚き、急速に進化する技術を体感した。

会議を主催した「世界新聞・ニュース発行者協会」によると、ネット環境とスマホ普及の飛躍的進展で、VRに限らず、動画全体の投稿や視聴が爆発的に増えているという。今年の動画データの通信量は2014年から倍増し、19年に10倍に達するとみる。

メディアの間でも動画を積極的に使う動きが急だ。韓国の新聞最大手、朝鮮日報は、今年からVR動画に力を入れており、これまで約100本を制作した。最近では、大統領退陣要求デモが目の前で繰り広げられているようなVR映像も提供した。同紙の申孝燮氏は「旧来型メディアが、デジタルジャーナリズムの新手法、ミレニアム世代への訴求、新たなビジネスモデルの三つを見いだす試み」と位置づける。

マレーシア最大の英字紙などを発行するメディア大手「スター」は、動画を中心とした若者向けのメディア「R.AGE」を展開する。同世代の記者が、貧困や子どもを狙う性犯罪などの社会課題を、質の高い映像で分かりやすく描く。責任者のイアン・イー氏は「社会を良くしたいと思う若者は多い。一瞬で消える興味本位の動画ではなく、息長く見られ、双方向の動きを喚起するものを目指している」と話す。

読者・会員の高齢化や広告費の減少など、旧来型メディアを取り巻く状況は厳しいだけに、右肩上がりで成長する動画への期待は極めて大きい。ただ共通するのは、ビジネスとしてまだ途上にあるという点だ。朝鮮日報は、サムソンから機材供与を受け、国防省予算で特殊部隊の訓練風景など、スポンサーがついたVR動画にも取り組むものの、「まだ収支は厳しい」（申氏）という。

（藤谷健）